

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊関西補給処
調達会計部長 山崎 雅文

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
4RGE1MM00030		4RGU1AP0002 0001		913042394235		DSPK2206F(4)	
品名 または 件名							
航空タービン燃料, J e t A - 1 (バルク) ほか3件							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用器材名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
40.00	KL				1	7	K1
納地または工事場所				引 渡 場 所			
各地				各地			
搬 入 場 所				納 期 または 工 期			
各地				令和6年6月28日 (金)			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

2 競争参加資格

次のいずれかであること
 全省庁統一資格の「物品の販売」に係る等級がA、B、C等級であること
 ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊 関西補給処 (宇治駐屯地) 調達会計部 契約課 契約班
 ホームページ <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/madep/uji/nyusatsu/newpage2.htm>

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：実施しない
 入札日時場所：令和6年5月22日 (水) 9時00分 調達会計部入札室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

(競争参加資格細部)

- 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 全省庁統一資格において近畿地域の競争参加資格を有すること。
 なお、入札に参加する場合は、資格審査結果通知書(写)を入札期日までに提出すること。(FAX可)
- 契約担当官等から指名停止の処置を受けている期間中の者でないこと。
- 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

8 入札及び契約条件

- 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセント(軽減税率対象品目については8%)に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100(軽減税率対象品目については108分の100)に相当する金額を入札書に記載すること。
- 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

- (3) 契約者は落札決定後、遅滞なく標準契約書を官側と交わすものとする。但し、契約金額が150万円未満は請書、50万円未満はどちらも省略とすることができる。
- (4) 契約条項は、駐屯地用標準契約書「物品売買契約条項」、「談合等の不正行為に関する特約条項」及び「暴力団排除に関する特約条項」による。
- (5) 特殊条項は、「石油製品に係る特殊条項」による。

9 入札の無効

- (1) 第2項及び第7項に定める入札資格のない者の入札
- (2) 「暴力団排除に関する誓約事項」の内容に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合
- (3) 入札金額、入札者氏名が判明し難い入札
- (4) その他入札に関する条件に違反した入札

10 その他

- (1) 郵便入札の場合は、書留等の受け渡しを確認できる処置をして、入札期日前日17時（前日が土日祝日の場合はさらにそれらの前日の17時）までに関西補給処 調達会計部 契約課 第一契約班 担当者必着とする。郵便入札参加者は送付したことを確認できるものを手元に保管しておくこと。
※注意事項：郵便入札においては、送付する封筒に入札件名「〇月〇日〇時〇分入札 〇〇〇〇の件入札書在中」と明記すると共に、必ず発送の旨を事前に調達会計部契約課担当まで電話連絡すること。
- (2) 入札参加希望者は、入札書等を入札期日前日までに、HPより印刷又は調達会計部契約課担当より受領されたい。
- (3) 入札代理人の場合は、権限を委任したことを証明する委任状を提出すること。
- (4) 入札参加予定者は、必ず開札時刻の5分前までに入札室に集合されたい。
- (5) 再度入札を行う場合については、初度入札応札者へ別途連絡する。
- (6) 請求書と納品書は、契約業者において作成すること。
- (7) 不明事項については、下記まで問い合わせられたい。

※郵便による入札参加を推奨する。（コロナウイルス感染拡大防止のため。）

公告及び入札に関する問い合わせ先

京都府宇治市五ヶ庄官有地
陸上自衛隊関西補給処（宇治駐屯地）
調達会計部契約課契約第1班 担当：井上 電話：0774-31-8121（代表） 内線 293

f a x : 0774-32-4580（直通）

契約課メールアドレス：fin-madep@inet.gsdf.mod.go.jp

仕様書に関する問い合わせ先

装備計画部需品課 担当：栗山 電話：0774-31-8121（代表） 内線 435

防衛省仕様書改正票

D S P

K 2206F(4)

航空タービン燃料

制定 昭和47年 4月13日

改正 令和 4年 3月11日

(TURBINE FUEL, AVIATION)

この改正票は、D S P K 2206F(航空タービン燃料)についてのものであり、D S P K 2206F(3)を含め累積記載されている。この改正票はD S P K 2206Fと併用される。

1.2 種類 の表1を次のように改める。

1.2 種類

表1-種類

種類	物品番号	納入区分	参考
JP-4	9130-407-5612-5	バルク	広沸点範囲 ガソリン形
	9130-407-5614-5	ドラム	
JP-4A	9130-414-0598-5	バルク	
JP-5	9130-007-5783-5	バルク	高引火点 灯油形
	9130-315-1525-5	ドラム	
Jet A-1	9130-423-9423-5	バルク	低析出点 灯油形
	9130-428-0658-5	ドラム	
Jet A-1+	9130-428-0656-5	バルク	
	9130-428-0657-5	ドラム	

1.4 a) 1) を次のように改める。

1.4 a) 1) 規格

- J I S K 2249-1 原油及び石油製品-密度の求め方-第1部:振動法
- J I S K 2249-2 原油及び石油製品-密度の求め方-第2部:浮ひょう法
- J I S K 2249-3 原油及び石油製品-密度の求め方-第3部:ピクノメータ法
- J I S K 2249-4 原油及び石油製品-密度の求め方-第4部:密度・質量・容量換算表
- J I S K 2251 原油及び石油製品-試料採取方法
- J I S K 2254 石油製品-蒸留性状の求め方
- J I S K 2258-1 原油及び石油製品-蒸気圧の求め方-第1部:リード法
- J I S K 2258-2 原油及び石油製品-蒸気圧の求め方-第2部:3回膨張法
- J I S K 2261 石油製品-自動車ガソリン及び航空燃料油-実在ガム試験方法-噴射蒸発法
- J I S K 2265-1 引火点の求め方-第1部:タグ密閉法
- J I S K 2265-3 引火点の求め方-第3部:ペンスキーマルテンス密閉法
- J I S K 2276 石油製品-航空燃料油試験方法
- J I S K 2279 原油及び石油製品-発熱量試験方法及び計算による推定方法
- J I S K 2283 原油及び石油製品-動粘度試験方法及び粘度指数算出方法

K 2206F(4)

- J I S K 2 5 1 3 石油製品－銅板腐食試験方法
- J I S K 2 5 3 6－1 石油製品－成分試験方法 第1部:蛍光指示薬吸着法
- J I S K 2 5 3 7 石油製品－煙点の求め方
- J I S K 2 5 4 1－1 原油及び石油製品－硫黄分試験方法 第1部:酸水素炎燃焼式ジメチルスルホナゾⅢ
滴定法
- J I S K 2 5 4 1－2 原油及び石油製品－硫黄分試験方法 第2部:微量電量滴定式酸化法
- J I S K 2 5 4 1－3 原油及び石油製品－硫黄分試験方法 第3部:燃焼管式空気法
- J I S K 2 5 4 1－4 原油及び石油製品－硫黄分試験方法 第4部:放射線式励起法
- J I S K 2 5 4 1－5 原油及び石油製品－硫黄分試験方法 第5部:ボンベ式質量法
- J I S K 2 5 4 1－6 原油及び石油製品－硫黄分試験方法 第6部:紫外蛍光法
- J I S K 2 5 4 1－7 原油及び石油製品－硫黄分試験方法 第7部:波長分散蛍光X線法(検量線法)
- J I S K 2 5 8 0 石油製品－色試験方法
- N D S Z 0 0 0 1 包装の総則
- A S T M D 8 6 Standard Test Method for Distillation of Petroleum Products and Liquid Fuels at
Atmospheric Pressure
- A S T M D 1 6 5 5 Standard Specification for Aviation Turbine Fuels
- A S T M D 2 3 8 6 Standard Test Method for Freezing Point of Aviation Fuels
- A S T M D 3 3 3 8 Standard Test Method for Estimation of Net Heat of Combustion of Aviation Fuels
- A S T M D 4 0 5 2 Standard Test Method for Density, Relative Density, and API Gravity of Liquids by
Digital Density Meter
- A S T M D 5 4 5 2 Standard Test Method for Particulate Contamination in Aviation Fuels by Laboratory
Filtration
- A S T M D 5 4 5 3 Standard Test Method for Determination of Total Sulfur in Light Hydrocarbons, Spark
Ignition Engine Fuel, Diesel Engine Fuel, and Engine Oil by Ultraviolet Fluorescence
- A S T M D 5 9 7 2 Standard Test Method for Freezing Point of Aviation Fuels(Automatic Phase
Transition Method)
- A S T M D 6 3 7 9 Standard Test Method for Determination of Aromatic Hydrocarbon Types in Aviation
Fuels and Petroleum Distillates－High Performance Liquid Chromatography Method with
Refractive Index Detection
- A S T M D 7 1 5 3 Standard Test Method for Freezing Point of Aviation Fuels(Automatic Laser Method)
- A S T M D 7 1 5 4 Standard Test Method for Freezing Point of Aviation Fuels(Automatic Fiber Optical
Method)
- F E D－S T D－7 9 1 Testing Method of Lubricants, Liquid Fuels, and Related products
- 共同利用貯油施設向け統一規格 Aviation Fuel Quality Requirements for Jointly Operated Systems(AFQRJOS)
Joint Fuelling System Check List(Joint Check List: ジョイントチェックリスト)for
Jet A-1 に準拠

1.4 a) 2) を次のように改める。

1.4 a) 2) 仕様書

D S P K 1 0 2 2 氷結防止剤

DSP Z 1001 鋼製ドラム, 内面塗装, 200L

MIL-DTL-85470 INHIBITOR, ICING, FUEL SYSTEM, HIGH FLASH NATO CODE NUMBER S-1745

2.2 品質 を次のように改める。

2.2 品質

表1の品質は、航空機のタービンエンジン、ラムジェットエンジン及びロケットエンジンの燃料として適切な精製鉱油であつて、JP-4、JP-4A及びJP-5については、付表1による試験方法で試験したとき、付表1の規定に適合しなければならない。

Jet A-1及びJet A-1+については、製油所における製油所全項目試験、油槽所を経由する場合は製油所全項目試験又はパッチ試験(外観、セーボルト、蒸留性状、引火点、密度、析出点、腐食性、実在ガム量、導電率及び水分離指数)を実施するとともに、次の試験を実施し、ASTM D 1655又は共同利用貯油施設向け統一規格に適合しなければならない。

- a) 契約の初回納入時、タンカー又はローリーに積み込む際には、外観、色相、密度、蒸留性状、微粒きょう雑物、導電率、腐食、遊離水分及び底部水分(タンカーのみ。)の試験
- b) 契約の2回目以降の納入時、複数のバッチから払い出され、タンカー又はローリーに積み込む際は、外観、色相及び密度の試験
- c) 契約の2回目以降の納入時、前荷がJet A-1又はJet A-1+以外のタンカー又はローリーに積み込む際は、外観、色相、密度、蒸留性状、微粒きょう雑物、導電率、腐食、遊離水分及び底部水分(タンカーのみ。)の試験
- d) タンカー又はローリーへの積み込み完了後、各ハッチ等を閉鎖する際に、水分及びきょう雑物を目視確認

2.3.1 を次のように改める。

2.3.1 酸化防止剤

JP-5及び水素化処理油を含むJP-4(JP-4A)の場合は、タービン燃料中にガムや過酸化物が生成するのを防ぐため、タービン燃料を製造した後、大気に触れる前に酸化防止剤を加えなければならない。

酸化防止剤の種類及び添加量は、次による。

- a) 認められる酸化防止剤は、次のとおりとする。
 - 1) 2,6-ジターシャリーブチル-4-メチルフェノール
 - 2) 2,4-ジメチル-6-ターシャリーブチルフェノール
 - 3) 2,6-ジターシャリーブチルフェノール
 - 4) 2,4-ジメチル-6-ターシャリーブチルフェノール72%以上、ターシャリーブチルメチルフェノール及びターシャリーブチルジメチルフェノール28%以下の混合物
 - 5) 2,4-ジメチル-6-ターシャリーブチルフェノール55%以上、4-メチル-2,6-ジターシャリーブチルフェノール15%以上、モノメチルフェノール及びジメチルターシャリーブチルフェノール30%以下の混合物
- b) 酸化防止剤の添加量は、次のとおりとする。
 - 1) JP-5及び水素化処理油を含むJP-4(JP-4A)の場合は、タービン燃料1Lに対して17.2mg~24.0mgの範囲で加えなければならない。
 - 2) 水素化処理油を含まないJP-4(JP-4A)の場合は、タービン燃料1Lに対して24.0mg以下の範囲で加えることができる。

2.3.4 を次のように改める。

2.3.4 氷結防止剤

4

K 2206F(4)

氷結防止剤は、次のとおりとする。

- a) JP-4Aは、DSP K 1022に規定する氷結防止剤を、0.10%~0.15%の範囲で加えなければならない。
- b) JP-5は、特に調達要領指定書によって指定した場合、MIL-DTL-85470に規定する氷結防止剤を、0.08%~0.11%の範囲で加えなければならない。
- c) Jet A-1+は、DSP K 1022に規定する氷結防止剤を、0.10%~0.15%の範囲で加えなければならない。

3 品質保証 を次のように改める。

3 品質保証

3.1 認定検査

JP-4, JP-4A及びJP-5における認定検査の検査項目及び試験方法については、付表1によるものとする。

3.2 監督・検査

- a) JP-4, JP-4A及びJP-5において 2.1 項の認定の規定が適用される場合の検査は、付表1の検査の欄に○印を付した項目について実施する。その他の場合は、付表1の試験方法欄に示された試験を行うものとする。
- b) 監督及び検査の細部は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

3.3 試料採取方法

認定検査及び検査のための試料採取方法は、JIS K 2251による。

5.2 官給品

JP-4A及びJet A-1+の製造において添加する氷結防止剤は、官給するものとし、数量等は調達要領指定書による。

5.3 提出物 を次のように改める。

5.3 提出物

Jet A-1及びJet A-1+を納入する際、以下の試験成績書及び品質証明書を2部提出するものとする。

a) 試験成績書

- 1) 2.2 項の製油所全項目試験成績書
- 2) 2.2 項のバッチ試験成績書
- 3) 2.2 項 a), b) 又は c) の試験成績書

b) 官の示す機関等の品質証明書

- 1) 2.2 項 a) 又は c) の試験を実施した場合は、官の示す機関等の品質証明書を提出する。
- 2) 官の示す機関等については、調達要領指定書により示す。

原案作成部課等名 を次のように改める。

原案作成部課等名:航空自衛隊 補給本部需品部

付表1 を次のように改める。

付表1－品質

項 目	規 定		認定 検査	検査	試 験 方 法	
	JP-4 及び JP-4A	JP-5				
外観	清澄透明で、不溶解の水、沈殿物及び浮遊物のないこと。		○	○	目視による。	
色	報告		○	—	J I S K 2 5 8 0 に規定するセーボルト色試験方法による。	
酸価 mg KOH/g	—	0.015以下	○	○	J I S K 2 2 7 6 による。	
芳香族炭化水素分 容量%	25.0以下		○	—	J I S K 2 5 3 6 - 1 に規定する蛍光指示薬吸着法による。	
又は 全芳香族分 容量%	26.5以下				ASTM D 6379に規定する Standard Test Method for Determination of Aromatic Hydrocarbon Types in Aviation Fuels and Petroleum Distillates—High Performance Liquid Chromatography Method with Refractive Index Detection による。	
チオール(メルカプタン) 硫黄分 質量% 又はドクター試験	0.003以下	0.002以下	○	—	J I S K 2 2 7 6 による。	
	陰性(Negative)					
硫黄分 質量%	0.30以下	0.20以下	○	—	J I S K 2 5 4 1 - 1, - 2, - 3, - 4, - 5, - 6, - 7 又は ASTM D 5453 による。	
蒸 留 性 状	初留点 ℃	報告		○	○	J I S K 2 2 5 4 に規定する常圧法蒸留試験方法又は ASTM D 86 による。
	10%留出温度 ℃	報告	205以下			
	20%留出温度 ℃	90以上 145以下	報 告			
	50%留出温度 ℃	110以上 190以下				
	90%留出温度 ℃	245以下				
	終点 ℃	報 告	300以下			
	残油量 容量%	1.5以下				
	減失量 容量%	1.5以下				
引火点 ℃	—	60.5以上	○	○	J I S K 2 2 6 5 - 1 又は - 3 による。	
密度(15℃) g/cm ³	0.751 ～ 0.802	0.788 ～ 0.845	○	○	J I S K 2 2 4 9 - 1, - 2, - 3, - 4 又は ASTM D 4052 による。	
蒸気圧(37.8℃) kPa	14～21	—	○	○	J I S K 2 2 5 8 - 1 又は - 2 による。	
析出点 ℃	—50以下	—46以下	○	○	J I S K 2 2 7 6 又は ASTM D 2386, 5972, 7153 又は 7154 による。 ^{a)}	
動粘度(—20℃) mm ² /s	—	7.0以下	○	○	J I S K 2 2 8 3 による。	

付表 1 - 品質 (続き)

項 目	規 定		認定 検査	検査	試 験 方 法
	JP-4 及び JP-4A	JP-5			
真発熱量 MJ/kg	42.8以上	42.6以上	○	—	J I S K 2 2 7 9 又は A S T M D 3 3 3 8 による。
水素含有量 推定質 量%	—	13.4以上	○	—	J I S K 2 2 7 6 による。
煙点 mm 又は 煙点 mm 及び ナフタレン分 容量%	25.0以上 18.0以上 3.0以下		○	—	J I S K 2 5 3 7 による。 J I S K 2 5 3 7 及び J I S K 2 2 7 6 による。
銅板腐食(100℃ 2h)	1以下		○	○	J I S K 2 5 1 3 による。
熱安定度圧力差kPa 加熱管たい(堆)積物	3.3以下 3未満		○	○	J I S K 2 2 7 6 による。 ^{b)}
実在ガム量 mg/100mL	7.0以下		○	—	J I S K 2 2 6 1 の水蒸気噴射法による。
微粒きょう雑物 mg/L	1.0以下		○	○	J I S K 2 2 7 6 又は附属書Bによる。 ^{c)}
ろ過時間(分)	10以下	15以下	○	○	附属書Bによる。 ^{c)}
水溶解度(界面状態)	1b以下	—	○	○	J I S K 2 2 7 6 による。
水分離指数	^{d)}	70以上	○	○	J I S K 2 2 7 6 による。
導電率 pS/m	150~600 ^{e)}	—	○	○	J I S K 2 2 7 6 による。
氷結防止剤濃度 ^{f)} 容量%	0.10 ~ 0.15	0.08 ~ 0.11	—	○	F E D - S T D - 7 9 1 のmethod 5327, 5340 又はmethod 5342による。 ^{g)}

注^{a)} 試料の温度が規定温度以下-4.5℃になるまで冷却しても、炭化水素の結晶が出ない場合は、規定温度以下と報告してよい。

注^{b)} 熱安定度試験(JFTOT法)は、次により行う。

1) 試験条件

試験温度 260℃

燃料系圧力 3.5 MPa±0.1MPa

燃料流量 3.0mL/分

試験時間 150分±2分

2) 報告

a) 試験終了時における試験フィルター前後の差圧 kPa

b) 加熱管たい積物の評価

注^{c)} 試料採取場所は、タンク、出荷中のパイプライン、タンカー、タンク車及びタンクローリーのいずれでもよい。試料は、4L以上とする。

注^{d)} JP-4の水分離指数の値は、腐食防止剤/潤滑性向上剤及び静電気防止剤以外の全ての添加剤を含む場合は85以上とし、静電気防止剤以外の全ての添加剤を含む場合は70以上とする。

注^{e)} 導電率は、タービン燃料油の油温、あるいは29.4℃のどちらかの低い方の温度において150~600pS/mの範囲に入る。

注^{f)} JP-4A及び氷結防止剤を添加したJP-5に適用する。

注^{g)} 試料採取場所は、納入業者の最終出荷容器とする。

附属書B B.5 i) を次のように改める。

- i) ろ過時間を記録した後、減圧装置を止め、約100mLのろ過した石油エーテルで試料容器をすすぎ、上部漏斗中に入れる。

減圧装置を始動し、100mLの石油エーテルをろ過する。次に減圧装置を止め約50mLのろ過した石油エーテルで漏斗の内側を洗う。減圧装置を始動し、ろ過する。再び約50mLのろ過した石油エーテルで操作を繰り返す。ただし、これらのろ過操作を行う際約30秒間はメンブランフィルターをろ過した石油エーテルに浸すためそのままの状態にしておく。

減圧装置で上部漏斗を注意深くはずし、メンブランフィルターの上のきょう雑物を洗い流さないよう注意しながらメンブランフィルターの端から中心の方向に直接洗浄瓶の石油エーテルで、ゆっくりとメンブランフィルターの周囲を洗浄する。メンブランフィルターから過剰の石油エーテルを除去するため、2～3秒間減圧を維持する。

航空タービン燃料

(TURBINE FUEL, AVIATION)

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、航空用タービンエンジン、ラムジェットエンジン及びロケットエンジンの燃料として使用する航空タービン燃料について規定する。

1.2 種類

種類は、表1による。

表1—種類

種類	物品番号	納入区分	参考
JP-4	9130-407-5612-5	バルク	広沸点範囲 ガソリン形
	9130-407-5614-5	ドラム	
JP-4A	9130-414-0598-5	バルク	
JP-5	9130-007-5783-5	バルク	高引火点
	9130-315-1525-5	ドラム	灯油形
Jet A-1	9130-423-9423-5	バルク	低析出点
		ドラム	
Jet A-1+		バルク	灯油形
		ドラム	

1.3 製品の呼び方

製品の呼び方は、仕様書の名称及び種類による。

例 航空タービン燃料 JP-4

1.4 引用文書等

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 引用文書

1) 規格

- J I S K 2 2 4 9 - 1 原油及び石油製品—密度の求め方—第1部:振動法
J I S K 2 2 4 9 - 2 原油及び石油製品—密度の求め方—第2部:浮ひょう法
J I S K 2 2 4 9 - 3 原油及び石油製品—密度の求め方—第3部:ピクノメータ法
J I S K 2 2 4 9 - 4 原油及び石油製品—密度の求め方—第4部:密度・質量・容量換算表
J I S K 2 2 5 1 原油及び石油製品—試料採取方法
J I S K 2 2 5 4 石油製品—蒸留試験方法
J I S K 2 2 5 8 - 1 原油及び石油製品—蒸気圧の求め方—第1部:リード法
J I S K 2 2 5 8 - 2 原油及び石油製品—蒸気圧の求め方—第2部:3回膨張法
J I S K 2 2 6 1 石油製品—自動車ガソリン及び航空燃料油—実在ガム試験方法—噴射蒸発法

K 2206F

- J I S K 2 2 6 5 - 3 引火点の求め方—第3部:ペンスキーマルテンス密閉法
- J I S K 2 2 7 6 石油製品—航空燃料油試験方法
- J I S K 2 2 7 9 原油及び石油製品—発熱量試験方法及び計算による推定方法
- J I S K 2 2 8 3 原油及び石油製品—動粘度試験方法及び粘度指数算出方法
- J I S K 2 5 1 3 石油製品—銅板腐食試験方法
- J I S K 2 5 3 6 - 1 石油製品—成分試験方法 第1部:蛍光指示薬吸着法
- J I S K 2 5 3 7 石油製品—灯油及び航空タービン燃料油—煙点試験方法
- J I S K 2 5 4 1 - 1 原油及び石油製品—硫黄分試験方法 第1部:酸水素炎燃焼式ジメチルスルホナゾⅢ
滴定法
- J I S K 2 5 4 1 - 2 原油及び石油製品—硫黄分試験方法 第2部:微量電量滴定式酸化法
- J I S K 2 5 4 1 - 3 原油及び石油製品—硫黄分試験方法 第3部:燃焼管式空気法
- J I S K 2 5 4 1 - 4 原油及び石油製品—硫黄分試験方法 第4部:放射線式励起法
- J I S K 2 5 4 1 - 5 原油及び石油製品—硫黄分試験方法 第5部:ポンベ式質量法
- J I S K 2 5 4 1 - 6 原油及び石油製品—硫黄分試験方法 第6部:紫外蛍光法
- J I S K 2 5 4 1 - 7 原油及び石油製品—硫黄分試験方法 第7部:波長分散蛍光X線法(検量線法)
- J I S K 2 5 8 0 石油製品—色試験方法
- N D S Z 0 0 0 1 包装の総則
- A S T M D 1 6 5 5 Standard Specification For Aviation Turbine Fuels
- A S T M D 5 4 5 2 Standard Test Method for Particulate Contamination in Aviation Fuels by Laboratory
Filtration
- F E D - S T D - 7 9 1 Lubricants, Liquid Fuels, and Related products; Methods of Testing
- 共同利用貯油施設向け統一規格 Aviation Fuel Quality Requirements for Jointly Operated Systems(AFQRJOS) Joint
Fuelling System Check List(Joint Check List: ジョイントチェックリスト) for Jet A-1
に準拠

2) 仕様書

- D S P K 1 0 2 2 氷結防止液
- D S P Z 1 0 0 1 鋼製ドラム, 内面塗装, 200L
- M I L - D T L - 8 5 4 7 0 INHIBITOR, ICING, FUEL SYSTEM, HIGH FLASH NATO CODE NUMBER S-1745

3) 法令等

装備品等の製造設備等の認定に関する訓令(昭和50年防衛庁訓令第44号)

b) 関連文書

- M I L - D T L - 5 6 2 4 TURBINE FUEL, AVIATION, GRADES JP-4 and JP-5
- Q P L - 2 5 0 1 7 INHIBITOR, CORROSION/LUBRICITY IMPROVER,FUEL SOLUBLE

2 製品に関する要求

2.1 認定

このタービン燃料(Jet A-1及びJet A-1+を除く。)には, 装備品等の製造設備等の認定に関する訓令が適用されるものとする。

2.2 品質

表1の品質は, 航空機のタービンエンジン, ラムジェットエンジン及びロケットエンジンの燃料として適切な精製鉱油であって, JP-4, JP-4A及びJP-5については, 付表1による試験方法で試験したとき, 付表1の規定に適合しなければならない。

ただし、Jet A-1及びJet A-1+については、ASTM D 1655又は共同利用貯油施設向け統一規格に適合しなければならない。

2.3 添加剤

添加剤は、次に示すとおりとする。また、認定検査及び検査を実施するに当たり、使用した添加剤の種類及び添加量を報告しなければならない。ただし、Jet A-1及びJet A-1+については、ASTM D 1655又は共同利用貯油施設向け統一規格に適合していることを証明する製油所全項目試験成績書及びバッチ試験成績報告書(油槽所を経由する場合)に記載しなければならない。

2.3.1 酸化防止剤

酸化防止剤は、タービン燃料中にガムや過酸化物が生成するのを防ぐため、タービン燃料を製造した後、大気に触れる前に加えなければならない。

酸化防止剤の種類及び添加量は、次による。

a) 認められる酸化防止剤は、次のとおりとする。

- 1) 2,6-ジターシャリーブチル-4-メチルフェノール
- 2) 2,4-ジメチル-6-ターシャリーブチルフェノール
- 3) 2,6-ジターシャリーブチルフェノール
- 4) 2,4-ジメチル-6-ターシャリーブチルフェノール72%以上、ターシャリーブチルメチルフェノール及びターシャリーブチルジメチルフェノール28%以下の混合物

b) 酸化防止剤の添加量は、次のとおりとする。

- 1) JP-5及び水素化処理油を含むJP-4(JP-4A)の場合は、タービン燃料1Lに対して17.2mg～24.0mgの範囲で加えなければならない。
- 2) 水素化処理油を含まないJP-4(JP-4A)の場合は、タービン燃料1Lに対して24.0mg以下の範囲で加えることができる。
- 3) Jet A-1及びJet A-1+の場合は、共同利用貯油施設向け統一規格による。

2.3.2 金属不活性化剤

a) JP-4、JP-4A及びJP-5の場合は、次の金属不活性化剤をタービン燃料1Lに対し5.8mg以下の範囲で加えることができる。

N,N'-ジサリリデン-1,2-プロパンジアミン又はN,N'-ジサリリデン-1,2-シクロヘキサンジアミン

b) Jet A-1及びJet A-1+の場合は、共同利用貯油施設向け統一規格による。

2.3.3 腐食防止剤/潤滑性向上剤

腐食防止剤/潤滑性向上剤は、次のとおりとする。

- a) JP-4、JP-4A及びJP-5の場合の腐食防止剤/潤滑性向上剤の種類と添加量は、附属書AのQPL-25017 [INHIBITOR CORROSION/LUBRICITY IMPROVER, FUEL SOLUBLE]による。
- b) Jet A-1+は、共同利用貯油施設向け統一規格に規定するDCI-4Aを、9～22.5mg/Lの範囲で加えなければならない。

2.3.4 氷結防止液

氷結防止液は、次のとおりとする。

- a) JP-4Aは、DSP K 1022に規定する氷結防止液を、0.10%～0.15%の範囲で加えなければならない。
- b) JP-5は、特に調達要領指定書によって指定した場合、MIL-DTL-85470に規定する氷結防止液を、0.15%～0.20%の範囲で加えなければならない。

4

K 2206F

- c) Jet A-1+は、**DSP K 1022**に規定する氷結防止液2種を、0.10%～0.15%の範囲で加えなければならない。

2.3.5 静電気防止剤

静電気防止剤は、次のとおりとする。

- a) JP-4(JP-4A)に対し導電率が150～600pS/mの範囲で加えなければならない。静電気防止剤は、Stadis 450 とする。
- b) Jet A-1及びJet A-1+の場合は、**共同利用貯油施設向け統一規格**による。

3 品質保証

3.1 認定検査・検査

JP-4、JP-4A及びJP-5における認定検査・検査の検査項目及び試験方法については、**付表1**によるものとする。

注記 2.1項の認定の規定が適用される場合の検査は、**付表1**の検査の欄に○印を付した項目について実施する。
その他の場合は、**付表1**の試験方法欄に示された試験を行うものとする。

3.2 試料採取方法

認定検査及び検査のための試料採取方法は、**JIS K 2251**による。

3.3 監督・検査

監督及び検査は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

4 出荷条件

4.1 容器

容器は、**DSP Z 1001**に規定するドラムとする。防衛省のドラムに入れて納入する場合は、所要の修理及び完全な洗浄を行い、その外面塗装は、**DSP Z 1001**に規定する塗料、塗色とする。

4.2 表示

表示は、**NDS Z 0001**による。ただし、陸上・海上・航空各自衛隊の標識は、“防衛省”と替えて表示する。

4.3 納入単位

納入単位は、15℃における容量(L)とする。ただし、バルク調達のうち、タンクローリーで納入する場合は、特に指示しない限り温度換算は行わないものとする。

5 その他の指示

5.1 納入方法等

バルクにより調達する場合の納入方法等については、フィルターセパレーターを通した後、納入するものとし、その他は調達要領指定書により指定するものとする。

5.2 官給品

JP-4A及びJet A-1+の製造において添加する氷結防止液は、官給するものとし、数量等は調達要領指定書による。

5.3 提出物

Jet A-1及びJet A-1+を納入する際、以下の成績書等を2部提出するものとする。

- a) **ASTM D 1655**又は**共同利用貯油施設向け統一規格**に適合していることを証明する製油所全項目試験成績書及びバッチ試験成績報告書(油槽所を経由する場合)
- b) 官の示す機関等の品質証明書
官の示す機関等については、調達要領指定書により示す。

付表 1 - 品質

項 目	規 定		認定 検査	検査	試 験 方 法	
	JP-4 及び JP-4A	JP-5				
外観	清澄透明で、不溶解の水、沈殿物及び浮遊物のないこと。		○	○	目視による。	
色	報告		○	—	J I S K 2 5 8 0 に規定するセーボルト色試験方法による。	
酸価 mg KOH/g	0.015以下		○	○	J I S K 2 2 7 6 による。	
芳香族炭化水素分 容量%	25.0以下		○	—	J I S K 2 5 3 6 - 1 に規定する 蛍光指示薬吸着法による。	
非芳香族オレフィン炭 化水素分 容量%	5.0以下					
チオール(メルカプタン) 硫黄分 質量% 又はドクター試薬	0.002以下 陰性(Negative)		○	—	J I S K 2 2 7 6 による。	
硫黄分 質量%	0.40以下		○	—	J I S K 2 5 4 1 - 1, - 2, - 3, - 4, - 5, - 6 又は - 7 による。	
蒸 留 性 状	初留点 °C	報告		○	○	J I S K 2 2 5 4 に規定する常圧 法蒸留試験方法による。
	10%留出温度 °C	報告	205以下			
	20%留出温度 °C	100以上	報 告			
	50%留出温度 °C	125以上				
	90%留出温度 °C	報告				
	終点 °C	270以下	300以下			
	残油量 容量%	1.5以下				
減失量 容量%	1.5以下					
引火点 °C	—	61を越える	○	○	J I S K 2 2 6 5 - 3 による。	
密度(15°C) g/cm ³	0.751 ~ 0.802	0.788 ~ 0.845	○	○	J I S K 2 2 4 9 - 1, - 2, - 3 又は - 4 による。	
蒸気圧(37.8°C) kPa	14~21	—	○	○	J I S K 2 2 5 8 - 1, 又は - 2 による。	
析出点 °C	-58以下	-46以下	○	○	J I S K 2 2 7 6 による。 ^{a)}	
動粘度(-20°C) mm ² /s	—	8.5以下	○	○	J I S K 2 2 8 3 による。	
アニリン・API度積 又は 真発熱量 MJ/kg	5250以上 42.8以上	4500以上 42.6以上	○	—	J I S K 2 2 0 6 による。	
					J I S K 2 2 7 9 による。	
水素含有量 推定質 量%	13.5以上	13.4以上	○	—	J I S K 2 2 7 6 による。	
煙点 mm	20.0以上	19.0以上	○	—	J I S K 2 5 3 7 による。	
銅板腐食 (100°C 2h)	1以下		○	○	J I S K 2 5 1 3 による。	
熱安定度圧力差kPa 管たい(堆)積物	3.3以下 3未満		○	○	J I S K 2 2 7 6 による。 ^{b)}	
実在ガム量 mg/100mL	7.0以下		○	—	J I S K 2 2 6 1 の水蒸気噴射 法による。	

付表 1 - 品質 (続き)

項 目	規 定		認定 検査	検査	試 験 方 法
	JP-4 及び JP-4A	JP-5			
微粒子雑物 mg/L	1.0以下		○	○	J I S K 2 2 7 6 又は附属書Bによる。 ^{e)}
ろ過時間(分)	10以下	15以下	○	○	附属書Bによる。 ^{e)}
水溶解度(界面状態)	1b以下		○	○	J I S K 2 2 7 6 による。
水分離指数	^{d)}	70以上	○	○	J I S K 2 2 7 6 による。
導電率 pS/m	150~600 ^{e)}	—	○	○	J I S K 2 2 7 6 による。
過氧化物価 質量ppm	—	8.0以下	○	—	J I S K 2 2 7 6 による。
氷結防止液濃度 ^{f)} 容量%	0.10 ~ 0.15	0.15 ~ 0.20	—	○	F E D - S T D - 7 9 1 のmethod 5327, 5340 又はmethod 5342による。 ^{g)}

注^{a)} 試料の温度が規定温度以下 -4.5°C になるまで冷却しても、炭化水素の結晶が出ない場合は、規定温度以下と報告してよい。

^{b)} 熱安定度試験 (J F T O T 法) は、次により行う。

1) 試験条件

試験温度 260 $^{\circ}\text{C}$
 燃料系圧力 3.45 MPa
 燃料流量 3.0 mL/分
 試験時間 2.5 時間

2) 報告

- a) 試験終了時における試験フィルター前後の差圧 kPa
 b) 加熱管たい積物の評価

^{c)} 試料採取場所は、タンク、出荷中のパイプライン、タンカー、タンク車及びタンクローリーのいずれでもよい。試料は、4 L以上とする。

^{d)} JP-4 の水分離指数の価は、腐食防止剤/潤滑性向上剤及び静電気防止剤以外の全ての添加剤を含む場合は85以上とし、静電気防止剤以外の全ての添加剤を含む場合は70以上とする。

^{e)} 導電率は、タービン燃料油の油温、あるいは29.4 $^{\circ}\text{C}$ のどちらかの低い方の温度において150~600 pS/m の範囲に入ること。

^{f)} JP-4A 及び氷結防止液を添加した JP-5 に適用する。

^{g)} 試料採取場所は、納入業者の最終出荷容器とする。

附属書 A (規定)

QUALIFICATIONS CERTIFIED DECEMBER 2006

QPL-25017-22
 18 December 2006
~~SUPERSEDING~~
 QPL-25017-21
 20 August 2004

QUALIFIED PRODUCTS LIST

OF

PRODUCTS QUALIFIED UNDER PERFORMANCE SPECIFICATION

MIL-PRF-25017

INHIBITOR, CORROSION/LUBRICITY IMPROVER, FUEL SOLUBLE

This list has been prepared for use by or for the Government in the acquisition of products covered by the subject specification and such listing of a product is not intended to and does not connote endorsement of the product by the Department of Defense. All products listed herein have been qualified under the requirements for the product as specified in the latest effective issue of the applicable specification. This list is subject to change without notice; revision or amendment of this list will be issued as necessary. The listing of a product does not release the contractor from compliance with the specification requirements.

THE ACTIVITY RESPONSIBLE FOR THIS QUALIFIED PRODUCTS LIST IS THE HQ AIR FORCE PETROLEUM AGENCY, HQ AFPET/AFTT, 2430 C ST BLDG 70 AREA B, WRIGHT-PATTERSON AFB OH 45433-7632.

The products qualified to this QPL are listed in two categories:

- a. Category 1 additives are approved for use in fuels which conform to A-A-52557, ASTM D 975, ASTM D 4814, MIL-DTL-5624, MIL-PRF-7024, MIL-DTL-25524 and MIL-DTL-83133.
- b. Category 2 additives are approved for use in fuels which conform to MIL-DTL-5624, MIL-PRF-7024, MIL-DTL-25524 and MIL-DTL-83133.

The QPL lists the Government designation, which is also the additive identification, the approving office and date of the letter approval, the manufacturer's name and address, and additive specifications.

NOTE: As required by MIL-PRF-25017, the Relative Effective Concentration (REC) was determined by the Rusting Test Method; the Minimum Effective Concentration was determined by either the Ball-On-Cylinder Lubricity Evaluator (BOCLE) or 1.5×REC; and the Maximum Allowable Concentration was determined by the lowest of the following: 54 grams of inhibitor/m³ of fuel, 4×REC, MicroSeparometer Rating, or the change in electrical conductivity with fuels containing static dissipator additive.

AMSC N/A

FSC 6850

DISTRIBUTION STATEMENT A. Approved for public release; distribution is unlimited

QPL 25017-22

GOVERNMENT /
MANUFACTURER'S
DESIGNATION

TEST OR
QUALIFICATION
REFERENCE

MANUFACTURER'S
NAME AND ADDRESS

CATEGORY 1DCI-4A

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFWAL/POSF Ltr, 15 Aug 83	Innospec Fuel Specialties LLC 200 Executive Drive Newark DE 19702
Minimum effective concentration (g/m ³)	9		
Maximum allowable concentration (g/m ³)	22.5		plant: Innospec Fuel Specialties LLC
Density at 15°C (kg/L)	0.93 – 0.97		7401 Wallisville Road
Viscosity (centistokes at 40°C)	43 – 72		Houston TX 77220
Flashpoint (°C, minimum)	27		
Neutralization number	100 – 124		
Ash content (% , maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-18		

DCI-6A

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFWAL/ POSF Ltr, 15 Aug 83	Innospec Fuel Specialties LLC 200 Executive Drive Newark DE 19702
Minimum effective concentration (g/m ³)	9		
Maximum allowable concentration (g/m ³)	9		plant: Innospec Fuel Specialties LLC
Density at 15°C (kg/L)	0.93 – 0.97		7401 Wallisville Road
Viscosity (centistokes at 40°C)	40 – 60		Houston TX 77220
Flashpoint (°C, minimum)	27		
Neutralization number	120 – 150		
Ash content (% , maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-18		

QPL 25017-22

GOVERNMENT / MANUFACTURER'S DESIGNATION	TEST OR QUALIFICATION REFERENCE	MANUFACTURER'S NAME AND ADDRESS
---	---------------------------------------	------------------------------------

CATEGORY 1

HITEC 580

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFWAL/POSF Ltr, 15 Aug 83	Afton Chemical Corporation 500 Spring Street Richmond VA 23219
Minimum effective concentration (g/m ³)	15		
Maximum allowable concentration (g/m ³)	22.5		plant: Afton Chemical Corporation 501 Monsanto Avenue Sauget IL 62201
Density at 15°C (kg/L)	0.91 – 0.925		
Viscosity (centistokes at 40°C)	110 – 136		
Flashpoint (°C, minimum)	66		
Neutralization number	80 – 100		
Ash content (% , maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-18		

UNICOR J

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFWAL/POSF Ltr, 15 Aug 83	Dorf Ketal Chemicals India Pvt Ltd No. 1 Dorf Ketal Tower, D'Monte Street Orlem, Malad West, Mumbai 400 064 India
Minimum effective concentration (g/m ³)	9	WR-ALC/AFTT Ltr, 2 Jun 03	
Maximum allowable concentration (g/m ³)	22.5		plant: Dorf Ketal Chemicals India Pvt Ltd W-165 (B), MIDC Taloja Raigad District, Maharashtra India
Density at 15°C (kg/L)	0.92 – 0.96		
Viscosity (centistokes at 40°C)	55 – 95		
Flashpoint (°C, minimum)	52		
Neutralization number	110 – 126		
Ash content (% , maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-18		

QPL 25017-22

GOVERNMENT /
MANUFACTURER'S
DESIGNATIONTEST OR
QUALIFICATION
REFERENCEMANUFACTURER'S
NAME AND ADDRESS

CATEGORY 1

NALCO 5403

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFWAL/ POSF Ltr, 15 Aug 83	Nalco Company 7705 Highway 90A Sugar Land TX 77478
Minimum effective concentration (g/m ³)	12	WL/POSF Ltr, 15 Mar 93	
Maximum allowable concentration (g/m ³)	22.5		plant:
Density at 15°C (kg/L)	0.89 – 0.94	WL/POSF	Nalco Company
Viscosity (centistokes at 40°C)	15 – 35	Ltr, 11 May 93	7701 Highway 90-A Sugar Land TX 77478
Flashpoint (°C, minimum)	60		
Neutralization number	80 – 110		
Ash content (% maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-18		

NALCO 5405

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFWAL/POSF Ltr, 15 Aug 83	Nalco Company 7705 Highway 90A Sugar Land TX 77478
Minimum effective concentration (g/m ³)	11	WL/POSF Ltr, 15 Mar 93	
Maximum allowable concentration (g/m ³)	11		plant:
Density at 15°C (kg/L)	0.92 – 0.96		Nalco Company
Viscosity (centistokes at 40°C)	40 – 90		7701 Highway 90-A Sugar Land TX 77478
Flashpoint (°C, minimum)	60		
Neutralization number	130 – 160		
Ash content (% maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-29		

QPL 25017-22

GOVERNMENT / MANUFACTURER'S DESIGNATION	TEST OR QUALIFICATION REFERENCE	MANUFACTURER'S NAME AND ADDRESS
---	---------------------------------------	------------------------------------

CATEGORY 1

TOLAD 351

Relative effective concentration (g/m ³)	6	WRDC/POSF Ltr, 18 Apr 90	Baker Petrolite 12645 West Airport Blvd Sugar Land TX 77478
Minimum effective concentration (g/m ³)	9	AFRL/PRSF Ltr, 12 Oct 00	plant: Baker Petrolite 16950 Wallisville Road Houston TX 77049
Maximum allowable concentration (g/m ³)	24		
Density at 15°C (kg/L)	0.90 – 0.94	AFRL/PRTG Ltr, 28 Jan 03	
Viscosity (centistokes at 40°C)	30 – 50		
Flashpoint (°C, minimum)	38		
Neutralization number	95 – 120		
Ash content (% , maximum)	<0.10		
Pour point (°C, maximum)	-18		

TOLAD 4410

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFWAL/ POSF Ltr, 15 Aug 83	Baker Petrolite 12645 West Airport Blvd Sugar Land TX 77478
Minimum effective concentration (g/m ³)	9	WL/POSF Ltr, 12 Mar 93	plant: Baker Petrolite 16950 Wallisville Road Houston TX 77049
Maximum allowable concentration (g/m ³)	22.5		
Density at 15°C (kg/L)	0.93 – 0.96	AFRL/PRSF Ltr, 12 Oct 00	
Viscosity (centistokes at 40°C)	120 – 220		
Flashpoint (°C, minimum)	38		
Neutralization number	130 – 155	AFRL/PRTG Ltr, 28 Jan 03	
Ash content (% , maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-18		

QPL 25017-22

GOVERNMENT /
MANUFACTURER'S
DESIGNATION

TEST OR
QUALIFICATION
REFERENCE

MANUFACTURER'S
NAME AND ADDRESS

CATEGORY 1SPEC-AID 8Q22

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFWAL/ POSF Ltr, 2 Mar 89	GE Water & Process Technologies 4636 Somerton Road Trevose PA 19053
Minimum effective concentration (g/m ³)	9	WL/POSF Ltr, 26 May 94	plants:
Maximum allowable concentration (g/m ³)	24		GE Water & Process Technologies 3050 Pegasus Road Bakersfield CA 93308
Density at 15°C (kg/L)	0.84 – 0.92	WL/POSF Ltr, 4 Sep 96	
Viscosity (centistokes at 40°C)	65 – 105		
Flashpoint (°C, minimum)	50		
Neutralization number	100 – 130	AFRL/PRSF Ltr, 25 Feb 98	GE Water & Process Technologies 3901 Williams Drive Orange TX 77360-7137
Ash content (% , maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-18	AFRL/PRSF Ltr, 29 Sep 98	
		AFRL/PRTG Ltr, 28 Apr 03	GE Water & Process Technologies 2118 Reiser Ave., SE New Philadelphia, OH 44663

QPL 25017-22

GOVERNMENT / MANUFACTURER'S DESIGNATION	TEST OR QUALIFICATION REFERENCE	MANUFACTURER'S NAME AND ADDRESS
---	---------------------------------------	------------------------------------

CATEGORY 2

RPS-613

Relative effective concentration (g/m ³)	6	AFRL/PRSF Ltr, 30 Jan 98	Champion Technologies, Inc. P.O. Box 27727 Houston TX 77227-7727
Minimum effective concentration (g/m ³)	9		
Maximum allowable concentration (g/m ³)	22.5		plant: Champion Technologies, Inc.
Density at 15°C (kg/L)	0.955 – 0.985		115 Proctor Odessa TX 79762
Viscosity (centistokes at 40°C)	80 – 120		
Flashpoint (°C, minimum)	60		
Neutralization number	115 – 160		
Ash content (% , maximum)	<0.05		
Pour point (°C, maximum)	-18		

附属書 B (規定) ろ過時間及び微粒きょう雑物試験方法

B.1 適用範囲

この附属書は、航空タービン燃料のろ過時間及び微粒きょう雑物を同時に試験する方法について規定する。

B.2 試験方法の概要

メンブランフィルターを用いて、航空タービン燃料3.79Lをろ過する。ろ過するのに要する時間及び含まれる固形物の質量を測定する。

B.3 試験装置及び器具

B.3.1 メンブランフィルター

白色、直径47mmで孔径 $0.8\mu\text{m}$ のもの(ASTM D 5452に示されているもの)。

B.3.2 ろ過装置

上部漏斗、フィルター保持台付き下部漏斗からなり、メンブランフィルターを上部漏斗の密閉面と下部漏斗との間に挟んで締め付けることができるもの(ASTM D 5452に示されているもの)。

- a) **インサートリング** インサートリングはJP-4(JP-4A)の試験の場合のみ使用する。直径47mmのステンレススチール製又は4.8cm²のろ過面積を持つ寸法のペーパーフローレデュースーリング(Millipore Corp. part NO. XX10 047 07又はXX10 047 10)
- b) **吸入瓶** 容量4L以上のもの。
- c) **減圧装置** 減圧度67.5kPa(508mmHg)以上が得られるもの。
- d) **乾燥器** $90\pm 5^{\circ}\text{C}$ に保持できるもので、かき混ぜ装置を備えていないもの。
- e) **ピンセット** 先端から平らで尖ってなく刻み目のないもの。
- f) **洗浄瓶** 最大孔径 $1.2\mu\text{m}$ の溶剤ろ過用フィルターが取り付けられているもの。
- g) **ガラス製ペトリ皿** 蓋付で直径125mmのもの。
- h) **化学はかり** 感量0.1mg以下のもの。

B.4 試験器具の準備

- a) 吸引瓶を除くすべてのろ過装置、試料容器及び試料容器蓋は、ASTM D 5452の9.1の操作で清浄にしなければならない。
- b) ろ過装置のすべての金属部分は電気的に接合又は接地されていなければならない。金属製の試料容器やインサートリングを使用する場合も同様とする。
- c) その他の安全上の注意は、ASTM D 5452を参照すること。

B.5 試験の手順

- a) メンブランフィルターをパッケージから取り出し、最低15分間 90°C に保った乾燥器に入れる。乾燥後メンブランフィルターをデシケーター中に保管する。
- b) 放冷後メンブランフィルターの質量を測定する。90mgを超える質量のフィルターは、試験に使用してはならない。
- c) インサートリングをフィルター保持台の中心に置く。
メンブランフィルターをインサートリングの上に直接置き、上部漏斗をその位置で取り付ける。
- d) ろ過に先立ち、試料を均一にするためよく振って混合する。試料温度が 30°C を超えてないことを確認する。きょう雑物が入り込むことを防ぐため、試料容器の外表面及び上部を清浄にする。試料中の遊離水の存在は、ろ過時間を長くし無効な結果となる。
- e) 減圧装置が静止の状態、漏斗に約200mLの試料を注ぐ。
- f) 減圧装置を始動し、開始時刻を記録する。試料が均一になるように試料容器を時々振って混合しながら3.79Lの試料のろ過を続ける。
ろ過開始1分後に減圧度をkPa(mmHg)で記録し、ろ過終了直前に再び記録する。

K 2206F

ろ過試験中、メンブランフィルターは常に試料でおおわれているように漏斗には十分な量を維持する。

- g) ほぼ全量がろ過したら、ろ過時間を最も近い整数で表される分単位で報告する。もし30分以内に3.79Lのろ過が終了しなかった場合は試験を中止し、ろ過された試料容量を測定する。このような場合は、30分でろ過した試料容量を報告する。
- h) f) で得られた2つの読みの平均値から減圧度をkPa (mmHg) で報告する。
- i) ろ過時間を記録した後、減圧装置を止め、約100mLのろ過した石油エーテルで試料容器をすすぎ、上部漏斗中に入れる。減圧装置を始動し、100mLの石油エーテルをろ過する。次に減圧装置を止め約50mLのろ過した石油エーテルで漏斗の内側を洗う。減圧装置を始動し、ろ過する。再び約50mLのろ過した石油エーテルで操作を繰り返す。ただし、これらのろ過操作を行う際約30秒間はメンブランフィルターをろ過した石油エーテルに浸すためそのままの状態にしておく。減圧装置で上部漏斗を注意深くはずし、メンブランフィルターの上のきょう雑物を洗い流さないよう注意しながらメンブランフィルターの端から中心の方向に直接洗浄瓶の石油エーテルで、ゆっくりとメンブランフィルターの周囲を洗浄する。メンブランフィルターから過剰の石油エーテルを除去するため、2～3秒間減圧を維持する。
- j) ピンセットを用い、注意深くフィルター保持台からメンブランフィルターをはずし、清浄なペトリ皿に入れる。ペトリ皿の蓋をずらして、90℃に保った乾燥器で最低15分間乾燥する。ペトリ皿をデジケーターに入れて、15分以上冷却する。もし、1試料以上処理する場合は、デジケーターでの冷却時間は増やさなくてはならない。冷却後、メンブランフィルターの質量を測定する。
- k) 次式を用いて、微粒きょう雑物含有量をmg/Lで報告する。

$$\frac{\text{メンブランフィルターの質量増加 (mg)}}{3.785(\text{L})} = \text{mg/L}$$

- l) 万一ろ過時間30分を超えても試料の一部がろ過されないなら、微粒きょう雑物含有量を次式で計算する。3.785から残った試料の容量(mL)を差し引くことにより、ろ過試料(mL)の容量が求められる。

$$\frac{\text{メンブランフィルターの質量増加 (mg)}}{\text{ろ過試料の容量 (mL)} \times 0.001} = \text{mg/L}$$

B.6 試験限界値

B.6.1 ろ過時間

- a) 最大ろ過時間は、JP-4 (JP-4A)は10分、JP-5は15分である。
- b) 減圧度は、試験を通して67.5kPa (508mmHg)を超えること。[すなわちフィルター前後の差圧が67.5kPa (508mmHg)を超えること。]

B.6.2 微粒きょう雑物

微粒きょう雑物の最大許容量は、1.0mg/Lである。

B.7 備考

- a) もし、ろ過時間の測定が要求され、微粒きょう雑物含有量は要求されない場合、B.5 i), B.5 j), B.5 k), B.5 l) の手順を省略して試験を実施する。
- b) もし、微粒きょう雑物含有量の測定が要求され、ろ過時間の測定が要求されない場合は、インサートリングの使用を省略することができる。特殊分析又は一連の分析のためにコントロールフィルターを使用することは許されるが、特に要求するものではない。このコントロールフィルターを用いて試験を行う場合は、ASTM D 5452に規定されている手順が適用される。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	4RGU1AP0002
	調達要求年月日	令和6年5月1日
	作成部課	装備計画部 需品課
	作成年月日	令和6年4月23日
品名	航空タービン燃料, Jet A-1 (バルク)	
仕様書番号	DSPK2206F(4)	

指定事項：

5 その他の指示

5.1 納入方法等

ローリーによるタンクピット納め

入 札 書
 見 積 書

金額¥ (税抜)

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額
1 航空タービン燃料, Jet A-1 (バルク)	仕様書のとおり	キロリットル	40		
2 航空タービン燃料, Jet A-1 (バルク)	仕様書のとおり	キロリットル	100		
3 航空タービン燃料, Jet A-1 (バルク)	仕様書のとおり	キロリットル	80		
4 航空タービン燃料, Jet A-1 (バルク)	仕様書のとおり	キロリットル	40		
				合計(税抜)	
					-以下余白-
納 入 場 所	1 関西処 補給部 燃料課 2 八尾駐屯地業務隊 3 北徳島分屯地 4 川崎重工業 明石工場			納期	令和6年6月28日
入札(契約)保証金	免 除		入札(見積)書有効期間		

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札見積いたします。
 また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

年 月 日

分任支出負担行為担当官(分任契約担当官)
 陸上自衛隊関西補給処
 調達会計部長 山崎 雅文 殿

住 所
 会 社 名
 代 表 者 名
 責 任 者 連 絡 先
 担 当 者 名
 担 当 者 連 絡 先